

## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 株式会社 セゾンテクノロジー 上場取引所 東  
コード番号 9640 URL <https://www.saison-technology.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 葉山 誠  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理統括部長 (氏名) 緒方 厚子 TEL 03-6370-2930  
半期報告書提出予定日 2024年10月31日 配当支払開始予定日 2024年12月6日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	11,591	△3.4	907	823.4	911	652.0	597	—
2024年3月期中間期	11,998	2.3	98	△91.3	121	△89.4	△14	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 497百万円 (305.0%) 2024年3月期中間期 122百万円 (△85.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	36.90	—
2024年3月期中間期	△0.88	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	21,436	13,988	65.3
2024年3月期	22,696	14,220	62.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 13,988百万円 2024年3月期 14,220百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	6.9	2,200	114.8	2,200	105.1	1,500	148.7	92.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	16,200,000株	2024年3月期	16,200,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	584株	2024年3月期	584株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	16,199,416株	2024年3月期中間期	16,199,416株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 中間連結貸借対照表 .....	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(会計方針の変更に関する注記) .....	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(中間連結貸借対照表に関する注記) .....	13
(中間連結損益計算書に関する注記) .....	13
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、個人消費等の持ち直しに一部足踏みが見られるものの緩やかな回復基調にあります。先行きについては、国際的な政治情勢の不安定化や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れリスクはありますが、雇用や所得環境の改善等により、国内経済は緩やかな回復継続が期待されております。当社グループが属する情報サービス産業においては、国内経済の緩やかな回復を背景に、企業等のデジタル活用（いわゆるデジタルシフト）がより一層進展し、企業内あるいは社会課題の解決を目的としたIT投資が引き続き拡大するものと予想しております。

このような中、当社グループは、「世界中のデータをつなぎ、誰もがデータを活用できる社会を作る」をミッションとし「4つのシフト（事業シフト・技術シフト・組織シフト・人材シフト）」を戦略として掲げ、HULFT事業・データプラットフォーム事業を中心としたデータ連携ビジネスの更なる拡大に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、下表のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する中間純損益
当中間連結会計期間	11,591	907	911	597
前中間連結会計期間	11,998	98	121	△14
前年同期比	△3.4%	823.4%	652.0%	—

減収の主な要因は、フィナンシャルITサービス事業におけるシステム開発案件の減少等によるものです。増益の主な要因は、前中間連結会計期間に受注損失引当金を計上しており、当中間連結会計期間においては受注損失等の臨時的要因は発生していないこと等によるものです。なお、「DNX Ventures」第4号米国ファンドへの出資における管理費用の発生等に伴い営業外費用に投資事業組合運用損を計上しておりますが、他方では、営業外収益に受取利息及び一部のお客様向けサービスの中途解約に伴う違約金収入を計上しております。

当社グループが事業シフト進捗を測る指標として設定しているデータ連携ビジネス売上比率は、51.9%となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

## ① HULFT事業

当事業では、国内におけるデータ連携ソフトウェアのスタンダードである当社の主力製品「HULFT」、 「DataSpider Servista」及び関連製品の販売・サポートサービスを提供しております。

売上高は、4,813百万円（前年同期比2.1%減）となりました。減収の主な要因は、一部製品（「Dataspider Cloud」等）の販売終了に伴う影響によるものです。なお、2024年9月末現在のサポートサービス契約本数は、「HULFT」は63,050本（前連結会計年度末差616本増）、「DataSpider Servista」は5,458本（同5本減）です。一部製品で減少しておりますが、依然として高い契約更新率で推移しております。営業利益は、販売費及び一般管理費の減少等により、2,169百万円（同3.7%増）となりました。

## ② データプラットフォーム事業

当事業では、当社の強みである「HULFT」、「DataSpider Servista」及び日本発iPaaS「HULFT Square」を活用し、企業内・企業間のシステムとSaaSのデータを連携することで、業務効率化及び経営刷新を図るサービスを提供しております。

売上高は、1,204百万円（前年同期比9.2%減）となりました。減収の主な要因は、前年同期に行っていた大型のデータ連携基盤構築案件が完了したことによるものです。また、「HULFT Square」の開発に伴う原価の発生等により、1,355百万円の営業損失（前年同期は1,032百万円の営業損失）となりました。なお、「HULFT Square」は、エンタープライズ企業を中心に新規採用が進展しており、サービス利用契約件数は、前連結会計年度末比188.6%となりました。

## ③ 流通ITサービス事業

当事業では、主に流通小売業・航空業向けに、情報処理サービス、システム開発・運用サービスを提供しております。

売上高は、システム開発案件の増加等により、1,625百万円（前年同期比11.1%増）となりました。なお、前中間連結会計期間に受注損失引当金を計上しており、当中間連結会計期間においては受注損失等の臨時的要因は発生していないものの収益性の低下等により、62百万円の営業損失（前年同期は1,297百万円の営業損失）となりました。

## ④ フィナンシャルITサービス事業

当事業では、金融業向けに、情報処理サービス、システム開発・運用サービスを提供しております。

売上高は、システム開発案件の減少等により、3,948百万円（前年同期比8.1%減）となりました。営業利益は、売上高の減少等により、155百万円（同53.6%減）となりました。

（トピックス）

## ・「HULFT Square」を成長ドライバーに「事業シフト」を推進

当社グループは、受託開発型からサービス提供型への事業シフトを推進しており、その成長ドライバーとして「HULFT Square」を提供しております。当中間連結会計期間においては、EDIデータと企業内外のさまざまなシステムとのシームレスな連携及び業務のオートメーション化の実現に向けて、新たにキャノンITソリューションズ株式会社が提供するサービスと「HULFT Square」の連携ソリューションを発表いたしました。また、当社グループは、9月にラスベガスで開催された「Dreamforce 2024」にブースを出展いたしました。データ・AI活用が先行する北米市場に出展することで、当社製品の認知拡大と海外ニーズの調査に取り組んでおります。

## ・「技術シフト」「人材シフト」推進のための「DNX Ventures」第4号米国ファンドへの出資

北米・日本を中心にB2Bスタートアップへの投資を行っているベンチャーキャピタルである「DNX Ventures」が運営する第4号米国ファンドへの出資を2024年6月より開始しております。この活動を通じて、北米・欧州におけるAI・SaaS等スタートアップと協業し、先端テクノロジーを積極的に自社製品サービスへ取り込むとともに、データ連携分野の知見を提供して彼らの成功を支援します。また、スタートアップと触れ、協業を進めることによる経験を、次世代人材の育成にもつなげてまいります。

## ・データセンターの脱炭素化を推進し再生可能エネルギー導入率100%へ

当社はマテリアリティの一つに「環境」を設定し、温室効果ガス排出量ネットゼロを目指しています。その一環として、社内で使用する電力を全て再生可能エネルギー由来にする取組みを進めております。当中間連結会計期間において、三菱HCキャピタルエナジー株式会社とバーチャルPPA契約を締結いたしました。これにより、すでに再生可能エネルギー由来の電力となっている本社オフィスビルに加えて、当社における消費電力量の約90%を占めるデータセンター及び西日本事業所においても再生可能エネルギーを利用することになります。

(TSR (株主総利回り))

2020年3月末を基準 (100%) として評価をしており、その推移は次のとおりです。

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2024年9月末
当社	134.7%	125.4%	126.7%	141.8%	133.6%
同業他社 平均※	170.2%	149.2%	147.1%	173.9%	167.4%

※GICS (世界産業分類基準) の4510: ソフトウェア・サービスに属する国内上場企業の平均値

当社のTSRは業界平均を下回って推移しております。これは、評価期間の基準となる2020年3月末の当社グループ株価が相対的に高かったことも一因ではありますが、「HULFT Square」等の開発に伴う費用投下によりEPS (1株当たり当期純利益) が低下し、それが当社の株価及びTSRを引き下げている要因と推察しております。当社は、この取組みが将来の利益成長につながることをご理解いただけるよう、引き続き資本市場との対話に努めてまいります。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より1,260百万円減少し21,436百万円となりました。主な増加要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が同407百万円増加したこと、投資有価証券が同270百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、現金及び預金が同1,994百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は同1,028百万円減少し、7,447百万円となりました。主な増加要因は、前受金が同447百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、受注損失引当金が同485百万円減少したこと、未払法人税等が同386百万円減少したこと、賞与引当金が同275百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は同231百万円減少し、13,988百万円となりました。この要因は、利益剰余金が、剰余金処分による配当財源への割当てにより同728百万円減少したこと、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により同597百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.6ポイント増加し、65.3%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、前連結会計年度末より1,532百万円減少し、11,831百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は791百万円 (前年同期は1,977百万円の獲得) となりました。

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益が911百万円となったこと、前受金が450百万円増加したこと等であります。また、主な減少要因は、法人税等の支払額674百万円があったこと、受注損失引当金が485百万円減少したこと、売上債権及び契約資産が415百万円増加したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は40百万円 (前年同期は117百万円の使用) となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入464百万円があったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、投資有価証券の取得により357百万円を支出したこと、ソフトウェア開発やハードウェア購入等に60百万円を支出したこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は729百万円 (前年同期は731百万円の使用) となりました。

主な減少要因は、配当金728百万円を支出したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月10日付「2024年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更ありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,326,282	11,331,918
受取手形、売掛金及び契約資産	3,415,270	3,823,229
有価証券	518,612	516,176
商品	—	145
仕掛品	※ 14,595	※ 17,052
貯蔵品	9,570	8,085
その他	775,538	883,307
流動資産合計	18,059,869	16,579,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	969,255	957,422
減価償却累計額	△519,865	△571,092
建物及び構築物 (純額)	449,390	386,329
工具、器具及び備品	1,845,857	1,811,844
減価償却累計額	△1,395,652	△1,405,072
工具、器具及び備品 (純額)	450,204	406,771
リース資産	28,000	28,000
減価償却累計額	△18,519	△20,133
リース資産 (純額)	9,480	7,866
有形固定資産合計	909,076	800,967
無形固定資産		
ソフトウェア	904,616	991,839
のれん	525	262
その他	126,588	132,368
無形固定資産合計	1,031,730	1,124,470
投資その他の資産		
投資有価証券	338,384	608,741
敷金	579,233	577,759
退職給付に係る資産	592,261	599,017
繰延税金資産	1,061,079	1,062,951
その他	130,422	87,918
貸倒引当金	△5,374	△5,374
投資その他の資産合計	2,696,007	2,931,014
固定資産合計	4,636,814	4,856,452
資産合計	22,696,683	21,436,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,040,920	875,929
リース債務	3,241	2,654
設備関係未払金	37,490	59,223
未払費用	595,494	618,676
未払法人税等	738,415	351,713
前受金	3,720,786	4,168,371
賞与引当金	503,916	228,407
受注損失引当金	※ 737,971	※ 252,232
資産除去債務	69,779	40,084
その他	615,674	430,814
流動負債合計	8,063,691	7,028,105
固定負債		
リース債務	6,665	5,646
資産除去債務	405,702	413,859
固定負債合計	412,368	419,506
負債合計	8,476,059	7,447,611
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,454,233	1,454,233
利益剰余金	10,917,688	10,786,515
自己株式	△865	△865
株主資本合計	13,738,744	13,607,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,565	△20,093
為替換算調整勘定	364,413	309,489
退職給付に係る調整累計額	97,901	91,789
その他の包括利益累計額合計	481,879	381,185
純資産合計	14,220,624	13,988,756
負債純資産合計	22,696,683	21,436,368

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
売上高	11,998,634	11,591,893
売上原価	※1 8,834,691	7,429,799
売上総利益	3,163,943	4,162,093
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△169	—
役員報酬	97,105	88,974
従業員給料及び賞与	1,051,041	1,251,827
賞与引当金繰入額	221,053	77,017
退職給付費用	68,788	71,335
福利厚生費	204,063	225,462
減価償却費	62,052	72,686
のれん償却額	573	262
研究開発費	91,133	90,541
その他	1,270,006	1,376,305
販売費及び一般管理費合計	3,065,649	3,254,412
営業利益	98,294	907,680
営業外収益		
受取利息	11,306	20,404
受取配当金	87	275
為替差益	10,539	398
持分法による投資利益	1,350	734
違約金収入	—	17,532
その他	1,296	5,426
営業外収益合計	24,579	44,771
営業外費用		
支払利息	266	265
投資事業組合運用損	1,362	40,489
その他	10	—
営業外費用合計	1,639	40,755
経常利益	121,234	911,697
特別損失		
固定資産処分損	1,416	432
減損損失	※2 87,378	—
特別損失合計	88,795	432
税金等調整前中間純利益	32,438	911,265
法人税等	46,750	313,464
中間純利益又は中間純損失 (△)	△14,311	597,800
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失 (△)	△14,311	597,800

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△14,311	597,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,475	△39,658
為替換算調整勘定	113,106	△54,065
退職給付に係る調整額	6,000	△6,111
持分法適用会社に対する持分相当額	11,468	△857
その他の包括利益合計	137,051	△100,693
中間包括利益	122,739	497,106
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	122,739	497,106

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	32,438	911,265
減価償却費	327,894	329,692
のれん償却額	573	262
減損損失	87,378	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△169	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66,875	△273,934
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,134,390	△485,738
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△60,998	△15,562
受取利息及び受取配当金	△11,394	△20,679
支払利息	266	265
為替差損益 (△は益)	5,760	△6,065
固定資産処分損益 (△は益)	1,416	432
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,362	40,489
持分法による投資損益 (△は益)	△1,350	△734
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△68,147	△415,146
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,797	△1,117
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,638	△163,111
前受金の増減額 (△は減少)	891,292	450,534
その他の資産の増減額 (△は増加)	△360,482	△323,183
その他の負債の増減額 (△は減少)	267,297	△164,791
小計	2,216,497	△137,123
利息及び配当金の受取額	11,393	20,628
利息の支払額	△266	△265
法人税等の支払額	△250,500	△674,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,977,123	△791,537
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	464,568
投資事業組合からの分配による収入	2,440	10,440
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△357,962
有形及び無形固定資産の取得による支出	△120,920	△60,772
敷金及び保証金の差入による支出	△297	△16,716
敷金及び保証金の返還による収入	1,253	1,250
貸付金の回収による収入	150	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,374	40,807
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△2,508	△1,606
配当金の支払額	△728,779	△728,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△731,288	△729,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	111,847	△52,522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,240,308	△1,532,963
現金及び現金同等物の期首残高	13,199,075	13,364,882
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 14,439,384	※ 11,831,918

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結損益計算書計上額 (注) 1、2
	HULFT 事業	データプラットフォーム事業	流通ITサービス事業	フィナンシャルITサービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,914,635	1,325,567	1,463,149	4,295,281	11,998,634	—	11,998,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,914,635	1,325,567	1,463,149	4,295,281	11,998,634	—	11,998,634
セグメント利益又は損失 (△)	2,093,058	△1,032,140	△1,297,925	335,301	98,294	—	98,294

(注) 1 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 「流通ITサービス事業」セグメントにおいて、受注損失引当金繰入額1,272,939千円、「フィナンシャルITサービス事業」において、受注損失引当金繰入額6,841千円を売上原価に計上しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「データプラットフォーム事業」セグメントにおいて、一部提供サービスの収益が見込まれなくなったため、減損損失として特別損失に87,378千円を計上しております。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結損益計算書計上額 (注)
	HULFT 事業	データプラットフォーム事業	流通ITサービス事業	フィナンシャルITサービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,813,167	1,204,048	1,625,684	3,948,992	11,591,893	—	11,591,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,813,167	1,204,048	1,625,684	3,948,992	11,591,893	—	11,591,893
セグメント利益又は損失 (△)	2,169,921	△1,355,656	△62,065	155,480	907,680	—	907,680

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。相殺表示した棚卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
仕掛品に係るもの	1,070,111千円	1,553,011千円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
受注損失引当金繰入額	1,279,780千円	一千円

※2 減損損失

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
データプラットフォーム 事業	工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都江東区

当社グループは、事業用資産について各事業セグメントを基礎としつつ、経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。

上記のデータプラットフォーム事業資産については、一部提供サービスの収益が見込まれなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に87,378千円を計上しております。

減損損失の内訳は、工具、器具及び備品918千円、ソフトウェア86,460千円であります。

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	13,939,384千円	11,331,918千円
有価証券勘定に含まれる合同運用指定金銭信託	500,000	500,000
現金及び現金同等物	14,439,384	11,831,918